

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期別	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	百万円	46,990	45,439	42,902	41,483	43,433
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	11,556	9,573	2,691	9,169	10,493
当期純利益	百万円	6,687	6,364	2,895	6,525	7,711
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	43,300	42,900	42,900	42,900	42,900
純資産額	百万円	142,786	143,602	133,993	152,401	147,848
総資産額	百万円	3,024,535	3,077,106	2,995,959	3,326,734	3,627,523
預金残高	百万円	2,628,469	2,643,610	2,640,907	2,848,971	2,995,140
貸出金残高	百万円	1,676,468	1,773,653	1,784,366	1,876,629	1,911,893
有価証券残高	百万円	958,490	812,078	814,191	962,585	941,385
1株当たり純資産額	円	3,327.38	3,371.93	3,143.43	3,655.52	3,541.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	18.00 (3.00)	35.00 (20.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	円	156.03	148.72	68.00	153.60	184.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	155.47	148.35	67.86	153.34	184.61
自己資本比率	%	4.71	4.66	4.46	4.57	4.07
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.71	9.09	8.63	8.77	8.78
自己資本利益率	%	4.81	4.44	2.08	4.55	5.14
株価収益率	倍	9.60	6.99	12.54	5.09	4.04
配当性向	%	19.22	23.53	44.11	19.53	21.63
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,345 [587]	1,324 [578]	1,310 [551]	1,294 [528]	1,247 [515]
信託財産額	百万円	70	63	54	51	44
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び配当性向は、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
2. 2022年3月期の中間配当についての取締役会決議は2021年11月12日に行いました。
3. 2019年3月期の1株当たり中間配当額のうち、5.00円は創業140周年記念配当であります。また、2018年3月期の1株当たり配当額18.00円は、1株当たり中間配当額3.00円と1株当たり期末配当額15.00円の合計であります。上記に記載の株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額3.00円は当該株式併合前、1株当たり期末配当額15.00円は当該株式併合後の金額となります。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

単体情報(財務諸表)

当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類につきましては、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
また、財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)			(負債の部)				
現金預け金		335,619	643,721	預金		2,848,971	2,995,140
現金		32,655	33,597	当座預金		182,095	187,106
預け金		302,964	610,124	普通預金		1,519,132	1,660,700
買入金銭債権		12,402	13,718	貯蓄預金		44,637	46,281
商品有価証券		8	9	通知預金		2,713	1,951
商品国債		8	9	定期預金		1,034,810	1,032,312
金銭の信託		1,964	1,980	定期積金		10,988	10,993
有価証券		962,585	941,385	その他の預金		54,593	55,794
国債		145,023	112,749	譲渡性預金		58,888	80,307
地方債		278,227	295,058	コールマネー		18,820	13,487
社債		165,423	161,084	債券貸借取引受入担保金		61,636	57,330
株式		59,019	55,493	借入金		133,702	281,177
その他の証券		314,892	316,999	借入金		133,702	281,177
貸出金		1,876,629	1,911,893	外国為替		20	2,642
割引手形		5,312	5,315	売渡外国為替		11	19
手形貸付		48,677	39,690	未払外国為替		8	2,623
証書貸付		1,650,323	1,690,777	その他負債		36,660	37,681
当座貸越		172,314	176,110	未払法人税等		1,593	107
外国為替		9,891	14,433	未払費用		1,008	996
外国他店預け		9,818	14,383	前受収益		892	1,184
買入外国為替		0	0	給付補填備金		0	0
取立外国為替		73	50	金融派生商品		9,056	9,542
その他資産		95,388	69,168	金融商品等受入担保金		224	299
前払費用		250	261	リース債務		411	210
未収収益		1,886	2,088	資産除去債務		144	144
先物取引差入証拠金		11	12	その他の負債		23,329	25,196
金融派生商品		1,033	203	退職給付引当金		288	146
金融商品等差入担保金		6,072	7,773	睡眠預金払戻損失引当金		665	524
中央清算機関差入証拠金		80,000	50,000	ポイント引当金		65	—
その他の資産		6,133	8,829	繰延税金負債		5,002	1,645
有形固定資産		35,291	34,441	再評価に係る繰延税金負債		4,205	4,146
建物		10,713	10,058	支払承諾		5,403	5,446
土地		23,077	22,355	負債の部合計		3,174,332	3,479,674
リース資産		380	194	(純資産の部)			
建設仮勘定		8	325	資本金		25,000	25,000
その他の有形固定資産		1,112	1,507	資本剰余金		6,563	6,563
無形固定資産		1,958	2,375	資本準備金		6,563	6,563
ソフトウェア		1,915	2,336	利益剰余金		90,820	97,214
その他の無形固定資産		42	39	利益準備金		17,849	18,099
前払年金費用		2,871	3,160	その他利益剰余金		72,971	79,114
支払承諾見返		5,403	5,446	別途積立金		60,000	65,000
貸倒引当金	△	13,279	△ 14,211	繰越利益剰余金		12,971	14,114
				自己株式	△	1,127	△ 1,074
				株主資本合計		121,256	127,702
				その他有価証券評価差額金		26,052	13,376
				繰延ヘッジ損益	△	3,770	△ 1,951
				土地再評価差額金		8,785	8,651
				評価・換算差額等合計		31,067	20,076
				新株予約権		77	69
				純資産の部合計		152,401	147,848
資産の部合計		3,326,734	3,627,523	負債及び純資産の部合計		3,326,734	3,627,523

損益計算書			(金額単位：百万円)				
科目	年度別	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
経常収益		41,483	43,433	特別利益		156	63
資金運用収益		28,436	30,756	固定資産処分益		156	63
貸出金利息		19,366	19,019	特別損失		298	484
有価証券利息配当金		8,873	11,366	固定資産処分損		70	28
コールローン利息	△	28	△ 34	減損損失		227	456
預け金利息		119	294	税引前当期純利益		9,027	10,071
金利スワップ受入利息		49	38	法人税、住民税及び事業税		2,581	1,024
その他の受入利息		56	71	法人税等調整額	△	79	1,335
信託報酬		0	0	法人税等合計		2,502	2,360
役務取引等収益		7,203	7,695	当期純利益		6,525	7,711
受入為替手数料		2,003	1,961				
その他の役務収益		5,200	5,733				
その他業務収益		1,450	1,678				
外国為替売買益		83	218				
商品有価証券売買益		0	—				
国債等債券売却益		1,316	1,291				
国債等債券償還益		1	1				
金融派生商品収益		47	166				
その他の業務収益		0	—				
その他経常収益		4,392	3,302				
償却債権取立益		742	1,234				
株式等売却益		2,970	1,364				
金銭の信託運用益		170	140				
その他の経常収益		509	562				
経常費用		32,314	32,940				
資金調達費用		1,415	1,090				
預金利息		325	243				
譲渡性預金利息		9	6				
コールマネー利息		92	53				
債券貸借取引支払利息		27	25				
借入金利息		170	58				
金利スワップ支払利息		789	701				
その他の支払利息	△	0	△ 0				
役務取引等費用		2,927	2,826				
支払為替手数料		326	247				
その他の役務費用		2,601	2,578				
その他業務費用		2,006	3,525				
商品有価証券売買損		—	0				
国債等債券売却損		998	1,666				
国債等債券償還損		897	1,639				
国債等債券償却		110	219				
営業経費		23,960	22,773				
その他経常費用		2,003	2,725				
貸倒引当金繰入額		1,074	1,377				
貸出金償却		45	256				
株式等売却損		582	52				
株式等償却		2	887				
その他の経常費用		298	151				
経常利益		9,169	10,493				

単体情報(財務諸表)

株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,593	60,000	7,785	85,379
当期変動額							
剰余金の配当						△ 1,278	△ 1,278
当期純利益						6,525	6,525
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 43	△ 43
土地再評価差額金の取崩						238	238
利益準備金の積立				255		△ 255	—
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	255	—	5,185	5,441
当期末残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,971	90,820

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 500	116,442	14,045	△ 5,618	9,024	17,451	100	133,993
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,278						△ 1,278
当期純利益		6,525						6,525
自己株式の取得	△ 724	△ 724						△ 724
自己株式の処分	97	53						53
土地再評価差額金の取崩		238						238
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,006	1,848	△ 238	13,616	△ 22	13,593
当期変動額合計	△ 626	4,814	12,006	1,848	△ 238	13,616	△ 22	18,408
当期末残高	△ 1,127	121,256	26,052	△ 3,770	8,785	31,067	77	152,401

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,971	90,820
会計方針の変更による累積的影響額						△ 192	△ 192
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,779	90,628
当期変動額							
剰余金の配当						△ 1,250	△ 1,250
当期純利益						7,711	7,711
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 9	△ 9
土地再評価差額金の取崩						134	134
利益準備金の積立				250		△ 250	—
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	250	5,000	1,335	6,585
当期末残高	25,000	6,563	6,563	18,099	65,000	14,114	97,214

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,127	121,256	26,052	△ 3,770	8,785	31,067	77	152,401
会計方針の変更による累積的影響額		△ 192						△ 192
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 1,127	121,064	26,052	△ 3,770	8,785	31,067	77	152,209
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,250						△ 1,250
当期純利益		7,711						7,711
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	53	44						44
土地再評価差額金の取崩		134						134
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 12,675	1,818	△ 134	△ 10,991	△ 7	△ 10,998
当期変動額合計	52	6,637	△ 12,675	1,818	△ 134	△ 10,991	△ 7	△ 4,360
当期末残高	△ 1,074	127,702	13,376	△ 1,951	8,651	20,076	69	147,848

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行うこととしており、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19年~50年
その他	5年~15年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。役員取引等収益のうち、クレジット加盟店手数料は、付与したポイントのうち将来利用される見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額は外国為替売買損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として債務者区分と信用格付・業種・地域等の組合せによるグループ毎に今後1年間又は3年間の予想損失額を計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、必要な修正を検討し算出した予想損失率を用いて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,801百万円であります。

- (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の金融商品の時価算定及びヘッジ会計に関する基準書に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

- (3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

なお、当事業年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還益2,570百万円、「国債等債券償還損」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還損1,639百万円を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

連結財務諸表における「重要な会計上の見積り」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

一般貸倒引当金について、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

しかしながら、貸倒実績が低位で推移する一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により将来の不確実性が高まっている状況を踏まえ、当行のポートフォリオの特性や長期的な景気変動サイクルを反映した引当の高度化が必要であると判断しました。当行が有する貸倒リスクにより見合った引当について検討を進めた結果、当事業年度末においてデータの分析及び整備が完了し、体制が整ったことからより高度な見積りが可能となりました。このため、予想損失額の算定方法は、従来の債務者区分に加え、信用格付・業種・地域等の組合せによるグループ毎に1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率を求め、長期的な視点も踏まえた過去の倒産確率の平均値に、必要な修正を検討し算出した予想損失率を用いて算定する方法に変更しております。

この見積りの変更により、当事業年度末の貸倒引当金は1,106百万円増加し、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は1,106百万円減少しております。

単体情報(財務諸表)

(会計方針の変更)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結財務諸表における「会計方針の変更」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度(2022年3月31日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 460百万円 |
| 出資金 | 231百万円 |
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 3,475百万円 |
| 危険債権額 | 37,595百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | —百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 4,605百万円 |
| 合計額 | 45,677百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

- ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 5,315百万円
- ※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 207,011百万円 |
| 貸出金 | 221,140百万円 |
| 計 | 428,152百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 17,227百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 57,330百万円 |
| 借入金 | 274,026百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|--------|
| 有価証券 | 202百万円 |
|------|--------|
- また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 保証金等 | 577百万円 |
|------|--------|
- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 569,788百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 546,824百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 3,129百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
- ※7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 5,000百万円 |
|----------|----------|
- ※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 34,534百万円 |
|--|-----------|
- ※9. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額
- | | |
|--|-------|
| | 56百万円 |
|--|-------|

(損益計算書関係)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- ※1. 営業経費には、次のものを含まれております。
- | | |
|-------|----------|
| 給与・手当 | 9,400百万円 |
|-------|----------|

(有価証券関係)

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	340

(税効果会計関係)

当事業年度(2022年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,938百万円
退職給付引当金	44百万円
有価証券評価損	375百万円
繰延ヘッジ損失	854百万円
その他	1,956百万円
繰延税金資産小計	10,169百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,910百万円
評価性引当額小計	△4,910百万円
繰延税金資産合計	5,259百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,913百万円
前払年金費用	△962百万円
その他	△28百万円
繰延税金負債合計	△6,904百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,645百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△5.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%
住民税均等割等	0.3%
土地再評価差額金取崩	△0.8%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	23.4%

(収益認識関係)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
- 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
- 連結財務諸表における「収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	2021年3月期	24,753	3,717	28,436 ³⁴
	2022年3月期	26,797	3,981	30,756 ²²
資金調達費用	2021年3月期	1,001	448	1,415 ³⁴
	2022年3月期	943	168	1,089 ²²
資金運用収支	2021年3月期	23,752	3,269	27,021
	2022年3月期	25,854	3,812	29,667
信託報酬	2021年3月期	0	—	0
	2022年3月期	0	—	0
役員取引等収益	2021年3月期	7,135	68	7,203
	2022年3月期	7,624	70	7,695
役員取引等費用	2021年3月期	2,879	48	2,927
	2022年3月期	2,776	49	2,826
役員取引等収支	2021年3月期	4,255	19	4,275
	2022年3月期	4,847	21	4,869
その他業務収益	2021年3月期	150	1,299	1,450
	2022年3月期	494	1,184	1,678
その他業務費用	2021年3月期	1,370	635	2,006
	2022年3月期	2,107	1,417	3,525
その他業務収支	2021年3月期	△ 1,219	664	△ 555
	2022年3月期	△ 1,612	△ 233	△ 1,846
業務粗利益	2021年3月期	26,788	3,953	30,742
	2022年3月期	29,089	3,601	32,690
業務粗利益率	2021年3月期	0.94%	1.33%	1.04%
	2022年3月期	0.93%	1.08%	1.01%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年3月期0百万円、2022年3月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等		
(金額単位：百万円)		
種 類	2021年3月期	2022年3月期
業務純益	6,953	8,645
実質業務純益	7,123	9,928
コア業務純益	7,811	12,160
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	7,086	9,590

単体情報(損益の状況)

種 類		2021年3月期			2022年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(170,169) 2,821,195	297,217	2,948,242	(221,321) 3,108,516	332,546	3,219,741	
	利息	(34) 24,753	3,717	28,436	(22) 26,797	3,981	30,756	
	利回り (%)	0.87	1.25	0.96	0.86	1.19	0.95	
	うち貸出金	平均残高	1,723,294	121,797	1,845,091	1,755,591	130,469	1,886,060
		利息	18,049	1,317	19,366	17,784	1,235	19,019
		利回り (%)	1.04	1.08	1.04	1.01	0.94	1.00
	うち商品有価証券	平均残高	10	—	10	11	—	11
		利息	0	—	0	0	—	0
		利回り (%)	0.42	—	0.42	0.46	—	0.46
うち有価証券	平均残高	696,913	165,613	862,526	729,503	194,140	923,644	
	利息	6,464	2,408	8,873	8,616	2,749	11,366	
	利回り (%)	0.92	1.45	1.02	1.18	1.41	1.23	
うちコールローン	平均残高	93,709	1,522	95,232	137,526	131	137,657	
	利息	△ 32	4	△ 28	△ 34	0	△ 34	
	利回り (%)	△ 0.03	0.26	△ 0.02	△ 0.02	0.22	△ 0.02	
うち預け金	平均残高	119,396	—	119,396	246,028	—	246,028	
	利息	119	—	119	294	—	294	
	利回り (%)	0.09	—	0.09	0.11	—	0.11	
資金調達勘定	平均残高	2,913,767	(170,169) 296,291	3,039,888	3,117,707	(221,321) 332,821	3,229,207	
	利息	1,001	(34) 448	1,415	943	(22) 168	1,089	
	利回り (%)	0.03	0.15	0.04	0.03	0.05	0.03	
	うち預金	平均残高	2,746,785	32,231	2,779,016	2,899,827	31,063	2,930,890
		利息	288	37	325	227	16	243
		利回り (%)	0.01	0.11	0.01	0.00	0.05	0.00
	うち譲渡性預金	平均残高	67,965	—	67,965	84,372	—	84,372
		利息	9	—	9	6	—	6
		利回り (%)	0.01	—	0.01	0.00	—	0.00
うちコールマネー	平均残高	876	13,766	14,643	191	14,029	14,221	
	利息	△ 0	92	92	0	53	53	
	利回り (%)	△ 0.01	0.67	0.63	0.00	0.38	0.37	
うち借入金	平均残高	94,588	22,959	117,548	134,551	6,523	141,074	
	利息	44	126	170	43	14	58	
	利回り (%)	0.04	0.55	0.14	0.03	0.22	0.04	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。
 2021年3月期 国内業務部門 85,300 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 85,300 百万円
 2022年3月期 国内業務部門 26,900 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 26,900 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。
 (1) 2021年3月期 国内業務部門 1,999 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1,999 百万円
 2022年3月期 国内業務部門 1,999 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1,999 百万円
 (2) 2021年3月期 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円
 2022年3月期 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。合計は、相殺して記載してあります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増益		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	2021年3月期	1,698	425	△1,083	△1,366	615	△ 941	
	2022年3月期	2,520	441	△ 476	△ 178	2,044	263	
	うち貸出金	2021年3月期	721	250	△ 493	△ 751	227	△ 501
		2022年3月期	338	93	△ 603	△ 175	△ 265	△ 82
	うち商品有価証券	2021年3月期	0	—	0	—	0	—
		2022年3月期	0	—	0	—	0	—
	うち有価証券	2021年3月期	585	229	△ 285	△ 643	299	△ 413
		2022年3月期	302	414	1,849	△ 73	2,151	341
	うちコールローン	2021年3月期	9	△ 20	8	△ 17	18	△ 38
		2022年3月期	△ 15	△ 3	12	△ 0	△ 2	△ 3
うち預け金	2021年3月期	56	—	△ 0	—	56	—	
	2022年3月期	126	—	48	—	175	—	
支払利息	2021年3月期	80	149	△ 138	△1,358	△ 57	△1,209	
	2022年3月期	70	55	△ 127	△ 335	△ 57	△ 280	
	うち預金	2021年3月期	21	△ 16	△ 67	△ 122	△ 45	△ 139
		2022年3月期	16	△ 1	△ 77	△ 19	△ 61	△ 20
	うち譲渡性預金	2021年3月期	3	—	△ 7	—	△ 4	—
		2022年3月期	2	—	△ 5	—	△ 3	—
	うちコールマネー	2021年3月期	2	△ 78	0	△ 218	2	△ 296
		2022年3月期	0	1	0	△ 40	0	△ 38
	うち借入金	2021年3月期	28	278	△ 28	△ 405	0	△ 126
		2022年3月期	18	△ 90	△ 18	△ 21	△ 0	△ 111

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)	
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
役務取引等収益	2021年3月期	7,135	68	7,203		
	2022年3月期	7,624	70	7,695		
	うち預金・貸出業務	2021年3月期	1,665	2	1,667	
		2022年3月期	1,670	1	1,671	
	うち為替業務	2021年3月期	1,940	62	2,003	
		2022年3月期	1,894	67	1,961	
	うち証券関連業務	2021年3月期	862	—	862	
		2022年3月期	1,222	—	1,222	
	うち代理業務	2021年3月期	931	—	931	
		2022年3月期	880	—	880	
うち保護預り・貸金庫業務	2021年3月期	72	—	72		
	2022年3月期	70	—	70		
うち保証業務	2021年3月期	87	2	90		
	2022年3月期	95	2	97		
役務取引等費用	2021年3月期	2,879	48	2,927		
	2022年3月期	2,776	49	2,826		
	うち為替業務	2021年3月期	281	44	326	
2022年3月期		202	45	247		

単体情報(損益の状況)

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2021年3月期	0.87	1.25	0.96
	2022年3月期	0.86	1.19	0.95
資金調達原価	2021年3月期	0.82	0.30	0.82
	2022年3月期	0.74	0.19	0.73
総資金利鞘	2021年3月期	0.05	0.95	0.14
	2022年3月期	0.12	1.00	0.22

利益率 (単位：%)			
種 類	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.08	0.29	0.30
自己資本経常利益率	1.94	6.40	6.99
総資産当期純利益率	0.09	0.20	0.22
自己資本当期純利益率	2.08	4.55	5.14

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

単体情報(預金)

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	2021年3月期				2022年3月期				
		期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,748,578		1,680,675		1,896,039		1,837,245	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,748,578	60.13	1,680,675	59.03	1,896,039	61.65	1,837,245	60.93
	うち有利息預金	国内業務部門	1,418,309		1,359,201		1,515,918		1,475,411	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,418,309		1,359,201		1,515,918		1,475,411	
	定期性預金	国内業務部門	1,045,799		1,058,287		1,043,306		1,054,142	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,045,799	35.96	1,058,287	37.17	1,043,306	33.92	1,054,142	34.96
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,032,280		1,045,082		1,030,016		1,041,003	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,032,280		1,045,082		1,030,016		1,041,003	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	2,529		2,635		2,295		2,409	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	2,529		2,635		2,295		2,409	
その他	国内業務部門	25,499		7,822		24,021		8,439		
	国際業務部門	29,094		32,231		31,772		31,063		
	小計	54,593	1.88	40,053	1.41	55,794	1.82	39,502	1.31	
合計	国内業務部門	2,819,876		2,746,785		2,963,367		2,899,827		
	国際業務部門	29,094		32,231		31,772		31,063		
	小計	2,848,971	97.97	2,779,016	97.61	2,995,140	97.39	2,930,890	97.20	
譲渡性預金	国内業務部門	58,888		67,965		80,307		84,372		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	58,888	2.03	67,965	2.39	80,307	2.61	84,372	2.80	
総合計	国内業務部門	2,878,765		2,814,750		3,043,674		2,984,199		
	国際業務部門	29,094		32,231		31,772		31,063		
	小計	2,907,859	100.00	2,846,982	100.00	3,075,447	100.00	3,015,263	100.00	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高				
(金額単位：億円)				
種 類	2021年3月期末		2022年3月期末	
	期末残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)
個人預金	18,738	65.77	19,152	63.94
法人預金	8,164	28.66	8,751	29.22
金融機関預金	204	0.72	211	0.71
公金預金	1,381	4.85	1,835	6.13
総預金	28,489	100.00	29,951	100.00

(注) 本表の預金残高は特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		2021年3月期			2022年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	49,204	1,175	50,380	43,188	429	43,618
	期末残高	47,922	755	48,677	39,436	254	39,690
証書貸付	平均残高	1,498,778	120,621	1,619,399	1,541,251	130,039	1,671,290
	期末残高	1,529,904	120,419	1,650,323	1,554,396	136,380	1,690,777
当座貸越	平均残高	169,216	—	169,216	166,088	—	166,088
	期末残高	172,314	—	172,314	176,110	—	176,110
割引手形	平均残高	6,095	—	6,095	5,062	—	5,062
	期末残高	5,312	—	5,312	5,315	—	5,315
合計	平均残高	1,723,294	121,797	1,845,091	1,755,591	130,469	1,886,060
	期末残高	1,755,454	121,174	1,876,629	1,775,259	136,634	1,911,893

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
2021年3月期末	1,876,629	1,329,727	70.85
2022年3月期末	1,911,893	1,367,342	71.51

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金用途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	2021年3月期末		2022年3月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	892,738	47.57	931,347	48.71
運転資金	983,891	52.43	980,546	51.29
合計	1,876,629	100.00	1,911,893	100.00

預貸率 (単位：%)							
種 類	部 門 別	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均
預貸率	国内業務部門	62.81	62.53	60.63	60.86	57.99	58.49
	国際業務部門	361.68	300.46	416.49	377.88	430.03	420.00
	合計	66.21	65.71	64.19	64.45	61.83	62.21

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	2021年3月期末		2022年3月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,876,629	100.00	1,911,893	100.00
製造業	184,702	9.84	183,571	9.60
農業、林業	2,258	0.12	3,231	0.17
漁業	2,934	0.16	2,044	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	3,587	0.19	3,310	0.17
建設業	61,035	3.25	62,065	3.25
電気・ガス・熱供給・水道業	51,498	2.74	54,037	2.83
情報通信業	13,064	0.70	12,926	0.68
運輸業、郵便業	52,031	2.77	61,430	3.21
卸売業	94,914	5.06	88,248	4.61
小売業	106,298	5.66	103,402	5.41
金融業、保険業	30,382	1.62	34,310	1.79
不動産業	270,917	14.44	285,611	14.94
物品賃貸業	39,153	2.09	43,492	2.27
学術研究、専門・技術サービス業	8,551	0.46	9,725	0.51
宿泊業	9,921	0.53	9,549	0.50
飲食業	15,646	0.83	15,023	0.79
生活関連サービス業、娯楽業	14,678	0.78	14,617	0.76
教育、学習支援業	8,140	0.43	7,489	0.39
医療・福祉	111,415	5.94	110,259	5.77
その他のサービス	33,875	1.81	32,206	1.68
地方公共団体	311,049	16.57	307,547	16.09
その他	450,569	24.01	467,793	24.47
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,876,629		1,911,893	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2021年3月期末	2022年3月期末
有価証券	3,453	4,440
債権	15,850	14,712
不動産	394,509	418,499
その他	82	30
計	413,896	437,683
保証	821,197	816,236
信用	641,534	657,974
合計	1,876,629	1,911,893

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2021年3月期末	2022年3月期末
有価証券	—	—
債権	233	157
不動産	4,271	3,906
その他	—	—
計	4,504	4,064
保証	87	828
信用	811	552
合計	5,403	5,446

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)		
期 別	国 別	特定海外債権残高
2021年3月期末		該当事項はありません。
2022年3月期末		該当事項はありません。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	2021年3月期末	2022年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,331	3,475
危険債権	34,402	37,595
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,480	4,605
合計	41,214	45,677
正常債権	1,874,699	1,906,901

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	2021年3月期末	2022年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,331	3,475
危険債権	34,402	37,595
要管理債権	3,480	4,605
正常債権	1,874,699	1,906,901

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)							
種 類	2020年3月期	2021年3月期		2022年3月期			期末残高
	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増加額	当期減少額	
一般貸倒引当金	5,494	5,664	5,494	5,664	6,888	5,664	6,888
個別貸倒引当金	7,778	7,615	7,778	7,615	7,323	7,615	7,323
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,272	13,279	13,272	13,279	14,211	13,279	14,211

貸出金償却額 (金額単位：百万円)			
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	3,532	45	256

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		2021年3月期			2022年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	139,218	—	139,218	110,119	—	110,119
		構成比 (%)	19.98	—	16.14	15.10	—	11.92
		期末残高	145,023	—	145,023	112,749	—	112,749
		構成比 (%)	19.14	—	15.07	14.74	—	11.98
有 価 証 券	地方債	平均残高	262,609	—	262,609	288,839	—	288,839
		構成比 (%)	37.68	—	30.45	39.59	—	31.27
		期末残高	278,227	—	278,227	295,058	—	295,058
		構成比 (%)	36.73	—	28.90	38.57	—	31.34
有 価 証 券	社債	平均残高	164,259	—	164,259	166,467	—	166,467
		構成比 (%)	23.57	—	19.04	22.82	—	18.02
		期末残高	165,423	—	165,423	161,084	—	161,084
		構成比 (%)	21.84	—	17.19	21.06	—	17.11
有 価 証 券	株式	平均残高	37,534	—	37,534	37,686	—	37,686
		構成比 (%)	5.38	—	4.35	5.17	—	4.08
		期末残高	59,019	—	59,019	55,493	—	55,493
		構成比 (%)	7.79	—	6.13	7.25	—	5.90
有 価 証 券	その他の証券	平均残高	93,291	165,613	258,904	126,391	194,140	320,531
		うち外国債券		155,215	155,215		159,143	159,143
		うち外国株式		1	1		0	0
		構成比 (%)	13.39	100.00	30.02	17.32	100.00	34.71
		期末残高	109,839	205,053	314,892	140,645	176,354	316,999
		うち外国債券		170,360	170,360		142,433	142,433
		うち外国株式		0	0		0	0
		構成比 (%)	14.50	100.00	32.71	18.38	100.00	33.67
有 価 証 券	合計	平均残高	696,913	165,613	862,526	729,503	194,140	923,644
		構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		期末残高	757,531	205,053	962,585	765,030	176,354	941,385
		構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計	
2021年3月期	10	—	—	10	
2022年3月期	11	—	—	11	

預証率								(単位：%)
種 類	部 門 別	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均	
預証率	国内業務部門	25.34	24.18	26.31	24.75	25.13	24.44	
	国際業務部門	467.84	429.72	704.79	513.83	555.04	624.98	
	合計	30.38	29.60	33.10	30.29	30.60	30.63	

単体情報(時価情報)

有価証券関係 (2021年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券	2021年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
		△ 0

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

	2021年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	2021年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340
合計	460

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	種 類	2021年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	48,757	25,281	23,475
	債券	385,415	377,279	8,136
	国債	90,179	83,701	6,478
	地方債	177,009	176,127	882
	短期社債	—	—	—
	社債	118,226	117,450	775
	その他	173,760	161,278	12,481
	小計	607,933	563,839	44,093
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	2,863	4,095	△ 1,231
	債券	203,258	204,891	△ 1,632
	国債	54,843	55,889	△ 1,045
	地方債	101,217	101,538	△ 320
	短期社債	—	—	—
	社債	47,196	47,463	△ 266
	その他	135,019	138,879	△ 3,859
	小計	341,141	347,865	△ 6,723
	合計	949,075	911,705	37,370

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2021年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,937
その他	6,112
合計	13,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (2021年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	2021年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,964	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (2022年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	2022年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		△ 0

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

	2022年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	2022年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340

4. その他有価証券

	種 類	2022年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	40,617	21,129	19,488
	債券	287,759	281,789	5,970
	国債	78,843	73,612	5,230
	地方債	117,326	116,933	392
	短期社債	—	—	—
	社債	91,590	91,243	347
	その他	143,344	137,379	5,965
	小計	471,722	440,298	31,424
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	7,533	8,513	△ 979
	債券	281,132	284,168	△ 3,035
	国債	33,906	35,118	△ 1,211
	地方債	177,731	178,955	△ 1,223
	短期社債	—	—	—
	社債	69,493	70,093	△ 600
	その他	165,451	173,656	△ 8,204
	小計	454,117	466,337	△ 12,219
合計	925,839	906,635	19,204	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

	2022年3月期末
	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (注) 1	7,113
組合出資金 (注) 2	7,972

(注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
2. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係 (2022年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	2022年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,980	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2021年3月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2021年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	96,899	51,065	0	0
	為替予約				
	売建	114,022	—	△ 3,007	△ 3,007
	買建	6,679	—	253	253
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 2,752	△ 2,752	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券（債券）	174,629	153,244	△ 5,393
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		—	—	—
	合計				△ 5,393

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ		16,606	—	122
	為替予約	外貨建の有価証券 (債券)	—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計				122

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2022年3月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	85,623	59,187	0	0
	為替予約				
	売建	147,370	7	△ 6,726	△ 6,726
	買建	3,984	—	193	193
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△ 6,533	△ 6,533	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2022年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券（債券）	145,994	132,508	△ 2,805
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 2,805

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

定期預金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
		定期預金	2021年3月期末	250,068	183,264	383,502	87,081	
	2022年3月期末	249,023	169,452	345,846	124,194	122,237	21,557	1,032,312
うち固定金利	2021年3月期末	249,755	182,948	382,791	86,604	118,006	12,174	1,032,280
	2022年3月期末	248,892	169,373	345,605	123,536	121,051	21,557	1,030,016
うち変動金利	2021年3月期末	313	315	710	476	711	2	2,529
	2022年3月期末	131	79	240	657	1,186	—	2,295

貸出金の残存期間別残高								
(金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2021年3月期末	365,966	281,996	287,669	209,464	
	2022年3月期末	368,359	315,424	269,013	196,404	732,203	30,487	1,911,893
うち変動金利	2021年3月期末		106,245	94,243	62,788	217,310	37,804	
	2022年3月期末		103,940	87,677	63,215	243,279	30,487	
うち固定金利	2021年3月期末		175,751	193,425	146,675	476,418	—	
	2022年3月期末		211,484	181,336	133,188	488,924	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高									
(金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	2021年3月期末	10,028	4,710	31,151	9,176	8,060	
	2022年3月期末	—	22,797	—	—	5,442	84,509	—	112,749
地方債	2021年3月期末	20,557	15,865	43,879	115,443	75,196	7,286	—	278,227
	2022年3月期末	12,288	13,778	93,478	91,465	78,429	5,616	—	295,058
社債	2021年3月期末	16,965	24,836	32,004	58,907	32,709	—	—	165,423
	2022年3月期末	13,617	26,120	43,427	55,120	22,798	—	—	161,084
株式	2021年3月期末							59,019	59,019
	2022年3月期末							55,493	55,493
その他の証券	2021年3月期末	15,294	44,707	35,719	71,675	69,435	3,128	74,930	314,892
	2022年3月期末	25,323	34,323	77,087	35,885	58,313	2,819	83,247	316,999
うち外国債券	2021年3月期末	14,978	40,537	19,352	58,722	33,640	3,128	—	170,360
	2022年3月期末	24,981	21,486	40,501	33,342	19,303	2,819	—	142,433
うち外国株式	2021年3月期末							0	0
	2022年3月期末							0	0

金銭信託の受託残高

(金額単位：百万円)

種 類	2021年3月期末	2022年3月期末
金銭信託	51	44

信託期間別元本残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	2021年3月期末	—	—	—	51	—	51
	2022年3月期末	—	—	—	44	—	44

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表

(金額単位：百万円)

		資 産			
科 目	期 別	2021年3月期末		2022年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
現金預け金		51	100.00	44	100.00
合計		51	100.00	44	100.00
		負 債			
科 目	期 別	2021年3月期末		2022年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
金銭信託		51	100.00	44	100.00
合計		51	100.00	44	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 2021年3月期末 一百万円、2022年3月期末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については2021年3月期末及び2022年3月期末の取扱残高はありません。

単体情報(株式・資本金・従業員)

大株主 (上位10社)		(2022年3月期末)	
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,139	7.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,917	4.59
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,179	2.82
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.36
四国銀行従業員持株会	高知県高知市南はりまや町1丁目1番1号	923	2.21
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	710	1.70
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	644	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	609	1.45
四銀総合リース株式会社	高知県高知市菜園場町1番21号	471	1.13
計		12,398	29.71

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,139千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,917千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	1,179千株

2 銀行等保有株式取得機構から2021年8月19日付で大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが(報告義務発生日2021年8月13日)、当行として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	1,752	4.08

3 三井住友信託銀行株式会社から2022年2月4日付で大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが(報告義務発生日2022年1月31日)、当行として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,925	4.49
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	434	1.01

株式所有者別状況		(2022年3月期末)							
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	単元未満株式の状況(株)
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	37	29	659	95	54	28,281	29,158	—
所有株式数(単元)	12	127,804	9,293	99,758	30,198	106	159,830	427,001	199,900
割合 (%)	0.00	29.93	2.18	23.36	7.07	0.03	37.43	100.00	—

(注) 自己株式1,173,594株は「個人その他」に11,735単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

なお、自己株式1,173,594株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,173,394株であります。

資本金の推移		(金額単位：百万円)			
1976年4月1日	1978年10月1日	1984年10月1日	1989年12月22日	1995年12月27日	
4,940	6,300	8,400	15,000	25,000	

従業員の状況			
区 分		2021年3月期末	2022年3月期末
従業員数(人)		1,326	1,275
平均年齢		38歳 11月	39歳 1月
平均勤続年数		14年 10月	14年 11月
平均給与月額(千円)		391	389

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員数には以下の臨時従業員及び嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

	2021年3月期末	2022年3月期末
臨時従業員・嘱託(人)	514	494